

jdzb echo

1914年の再発はあり得るか

テオ・ゾンマー (Dr. Theo SOMMER)

2014年、すべての西洋諸国の視線は未来と同時に過去、より正確にいうと宿命的な年であった1914年に向けられている。この年、ヨーロッパは20世紀の始原的な惨事に突入した。

長年つづいた平和がもたらした倦怠感に飽きたヨーロッパ諸国の人々は、ナショナリズムに触発されその思想で膨れ上がり、戦争によってその飽和状態から解放されることを強く熱望するようになった。戦争がもたらす惨禍、戦争が長期化する可能性、そして財と人命の損失に思いを馳せなかったのである。また、国民を統治する立場の者たちは、冷淡にもみずからの権力と威光を死守することに集中し、実は誰ひとり望んでいなかった戦争を回避する能力に欠け、ヨーロッパがずると内戦になだれ込むのを夢遊病者のように傍観するにすぎなかった。ヨーロッパの内戦は1919年から1939年までの短い中断をはさみ、1949年以降は形を変え

て実に4分の3世紀、すなわち1989年までつづいた。

100年後の今日、「1914年のような状況が再発することはあり得るか」という問いがおのずと生じるが、それに対する率直かつ現実的な回答は、「全くあり得ないとはいえない」というものである。

ヨーロッパが野蛮な戦争に逆行する可能性は皆無に等しい。2回にわたる壊滅的な世界大戦の後にヨーロッパは平和を構築することができた。ヨーロッパ最後の武装戦闘は、1990年代のユーゴスラビア紛争である。バルカン半島は未だ完全に平和な状態にはなく、ボスニアおよびコンボでは民族紛争が正常化に向けての最後のステップを妨害し、平和共同体と自負する欧州連合(EU)にユーゴスラビア承継諸国が加盟する障害となっているものの、サラエボからヨーロッパ戦争が勃発することはもはやなく、EUとロシアが間にある

ウクライナ、モルドバ、グルジアへの影響力拡大をめぐる競争合っても、これが戦争に発展することはない。

中東の状況は全く異なる。第一次世界大戦中にオスマン帝国の解体後のオスマン帝国領分割に関してサイクス・ピコ協定の中で英仏人が企図した国家秩序が含まれていたが、イラク、シリア、レバノンに崩壊し、混沌と無政府状態が残った。それでも、ここから世界大戦が勃発することはないが、荒波のなかのアラブ諸国が新しい秩序を得て平静な状態に戻るまでに一世代ないしは二世代の年数が必要であろう。また、イスラエルとパレスチナ間の衝突も激化する一方である。ジョン・ケリー(John KERRY)米国務長官のあらゆる努力にもかかわらず、解決の兆しはみえてこない。

アフリカも中東と同様に気が滅入る状況で、未だにホープ(希望)とホラー(恐怖)が混在する大陸である。イスラム教徒とキリスト教徒の間の宗教的な対立だけ



森鷗外の曾孫である森千里氏(千葉大学大学院医学研究院教授・予防医学センター長)も出席した日独シンポジウム「日本とドイツにおける予防医学と公衆衛生」(2014年2月18日、ベルリン日独センター)の参加者。

目次

巻頭寄稿文	
1914年の再発はあり得るか テオ・ゾンマー	1~2
インタビュー	
指導的立場に立つ女性	3
会議報告	
アベノミクス1年の成果	4
人的交流事業	
たけのこプログラム	5
2014年事業案内	7
鴨川・ミーツ・ベルリン	8

でなく、ウンマ(イスラム共同体)内にも宗教上の対立があり、さらに部族間の争いや、アフリカを経済的に搾取しようとする者の利害関心が加わり、マリ、中央アフリカ共和国、コンゴ、ソマリア、スーダンなどの国々の平和が脅かされている。ここでは西側の介入も、アフリカ側の介入も功を奏さないであろう。アフリカに平静と平和が根付くまでにはまだまだ時間を要する。

アジア太平洋圏における展開は「穏やかならぬ」という以上に「陰悪」と見受けられる。南シナ海では中国が近隣諸国数ヶ国に荒っぽい領土権の主張で、不気味に迫っている。東シナ海では中国と日本がちっぴけな、索漠とした、無人の岩礁群「釣魚台列嶼・尖閣諸島」を巡って争い、空海軍を投入することすらひるまず、まことに危険な状況にある。

2014年1月に世界経済フォーラム年次総会(ダボス会議)およびミュンヘン安全保障会議の2件の大イベントが開催された。地政学的観点から国際関係を考察するこれら会議では、アジア太平洋圏における大国である中国と日本の両国が、100年前のヨーロッパの諸大国同様に夢遊病者のように壊滅的な軍事衝突にはまり込んでしまうことを懸念する声が度々聞かれた。なかでも、ほぼ誰一人として「そのようなことは絶対にあり得ない」と断言できなかったのは大きな不安要因だった。

ジャン＝ピエール・シュヴェーヌマン(Jean-Pierre CHEVÈNEMENT)元仏防衛・内務大臣の近作『1914年～2014年』には、つぎのように書かれている。「世界経済における中国の台頭は、世紀転換期におけるドイツ帝国の台頭を想起させる。」ミハエル・シュテュルマー(Michael STÜRMER、ドイツの歴史家)も同様の意見を述べている。「極東において地政学的な挑戦が出現しつつある。中国が100年前のドイツ帝国のように諸勢力間の既存関係を白紙撤回して、そうする際に自制する能力に欠けるのか、ないしは自制する意思がないからである。」さらに、中国に関する造詣の深いケビン・ラッド(Kevin Rudd)前濠洲首相も、今の緊張した日中関係が、往時の状況に懸念を抱かせるほど類似していると述べている。ミュンヘン安全保障会議においてヘンリー・キッシンジャー(Henry KISSINGER)は、「軍事衝突を排除することはできない」と歯に衣着せずに指摘した。

中国と日本は、日清戦争および1931年から1945年にいたるまでの日本による対中侵略戦争を通じて培われてきた古くからの宿敵関係がつづいて、今日にいたるまで毒を撒きつづけている。日中の国民は、相手国の人々にシンパシーを感じていない。米国に拠点を構えるグローバルビジネスデベロップメント&コンサルティング会社ペンリサーチの調査によると、中国人の90パーセントが日本人に対して肯定的な評価を下さず、中国人を肯定的に見る日本人は僅か5パーセントにすぎない。日本においても中国においても非宥和的なナショナリズムの荒波は高く、非宥和的であることが時代の寵児となっている。

日中各々の新リーダー習近平(中華人民共和国主席)と安倍晋三(内閣総理大臣)は、頑なさとは分別のなさでは相互に引けをとらない。その容赦のない対立において衝突の芽が顕著となり、西洋が影響を受けないでいることもできないであろう。「来る40年間で、世界史において最も危険な時期になる可能性がある」とイアン・モリス(Ian MORRIS、英国の考古学・歴史家)が語る所以である。

「ガーディアン」(The Guardian、イギリスの大手新聞)の2014年新年号には、「中国と西洋間の第三次世界大戦について語る者はいない——いまのところは…」とある。想像するに、1914年の再発の可能性をあることを言外で指摘しているのである。だからこそ即刻に、当時の災厄に満ちた出来事の教訓を熟考することが必要と考える。



テオ・ゾンマー(Dr. Theo SOMMER)、週刊紙「デイ・ツァイト」(DIE ZEIT)の元編集局長兼発行人。1993年から2009年まで日独フォーラム委員。

「jdzb echo」読者の皆様

2014年3月号は、回顧の号です。ダイムラー社から資金拠出を得て9年間実施してきた「日独高校生交流のためのプログラム」を振り返り、竹中平蔵氏による安倍政権の経済政策「アベノミクス」の1年間の総評——満点とはいわずとも、総体的に良い点数——、そして巻頭寄稿ではテオ・ゾンマー(Theo SOMMER)氏が1914年、第一次世界大戦の開戦の年に目を向け、当時のヨーロッパの政治状況と最近の東アジアの状況を比較しつつ、いくばくかの不安感を表明しています。ゾンマー氏は経験が活かされ、教訓となることを望んでおられますが、私も同感です。

だからこそベルリン日独センターは今後も東アジアの安全保障政策問題や、欧州連合(EU)ないしはドイツと日本が安全保障分野において協力する可能性を会議系事業で取り上げます。また、「アベノミクス」の動向もフォローしたく、この関連で、5月に東京で開催する日独シンポジウム「指導的立場に立つ女性」を企画いたしました。というのも、安倍政権の政策目標のひとつが、指導的地位に占める女性の割合を引き上げることだからです。ベルリン日独センターは2001年に同名シンポジウムをベルリンで開催しており、本テーマはドイツでは以来一貫してフォローされてきましたが、日本では大きな前進はみられませんでした。第1回シンポジウムが開催されて13年経過した今、5月の東京会議でどのような成果が得られるか楽しみです。

フリデリーケ・ボッセ(Dr. Friederike BOSSÉ)
ベルリン日独センター事務総長

jdzb echo

ベルリン日独センター広報紙「jdzb echo」は四半期毎(3月、6月、9月、12月)に刊行されます。

発行 ベルリン日独センター(JDZB)
編集 ミハエル・ニーマン
(Michael NIEMANN)
E-Mail mniemann@jdzb.de

本紙「jdzb echo」はPDF版をホームページからダウンロードすることも、eメールでの定期購読も可能です。

連絡先

Japanisch-Deutsches Zentrum Berlin (JDZB)
Saargemünder Strasse 2, 14195 Berlin, Germany
Tel: +49-30-839 07 0 Fax: +49-30-839 07 220
E-Mail: jdzb@jdzb.de URL: http://www.jdzb.de

図書館の開館時間は火曜日と水曜日正午～午後6時、木曜日午前10時～午後4時です。蔵書借り出しも可能です。

ベルリン日独センターと一般財団法人経済広報センターは2014年5月20日に日独シンポジウム「指導的立場に立つ女性」を東京で開催いたします。ベルリン日独センターは2001年9月に同じ題名のシンポジウムをベルリンで実施しており、その13年前のシンポジウムにも参加されたエルケ・ホルスト(Dr. Elke Holst)ドイツ経済研究所(DIW)ジェンダー研究部門長のお話をうかがいました。

編集部:2001年に開催した第1回シンポジウムでの発表においてホルスト先生はドイツにおける女性の就労率が低いこと、なかでも指導的立場に立つ女性が少ないことを指摘されましたが、この13年間でなにか変化はありましたか。

ホルスト:とりわけ世論の認識が大きく変化しました。ドイツではこの数十年間で女性の教育水準が急速に上昇し、大卒女性の数が大卒男性の数を上回り、成績も女性のほうが良い場合が多いのにもかかわらず、指導的立場に立つ女性の割合は相変わらず低い状況が続いています。そのため、市場の力に委ねても状況は改善されないのではないかという懸念が高まり、女性クォータ制(職場などでの女性採用割当率)の法制化などの形で国家が介入することを求める声が高まりました。

編集部:ノルウェーは10年前に、株式上場企業の監査役会における女性の割合を5年以内に40パーセントにまで上げることを規定する法案を可決し、当時7パーセントだった女性役員員の割合が現在では目標の40パーセントを超えるまでになっています。ノルウェーはドイツの模範となりますか。

ホルスト:女性クォータ制を導入した諸国を調査した欧州委員会の発表によると、最高決定機関における女性の割合を最も速く上昇させたのは大手上場企業です。直近の例ではアイスランドが挙げられます。ドイツはクォータ制は導入していませんが、それでも女性役員員の占める割合はヨーロッパ諸国のランキングで「中の上」で、とりたてて悪い成績ではありません。もっとも、この関連ではコーポレート・ガバナンス(企業統治)の構造が国によって異なることを認識する必要があります。たとえばドイツは取締役会と監査役会が存在する二元体制ですが、ノルウェーはひとつの機関しかない一元体制です。また、ドイツ特有の従業員経営参加法も無視できません。従業員代表者として監査役に選出される女性の割合はしばしば、資本出資者が監査役に任命する女性の割合を上回っています。その結果、監査役会における女性の割合が総体的に高まります。ベルリンのドイツ経済研究所(DIW)は2006年以来、欧州委員会が国別比較で取り上げるドイツの30の大手株式上場企業(DAX30)よりはるかに多くの企業を調査していますが、たとえば、2013年末の大手企業200社の調

査では取締役会における女性の割合はわずか4.4パーセントに過ぎず、監査役会では15.1パーセントと若干良い成績がみられました(「DIW-Wochenbericht」(DIWウィークリー)2014年第3号掲載の「女性役員気圧計」参照)。日本に目を向けると、産業諸国のなかで最も低い割合で、全企業取締役のなかで女性が占める割合はわずか1.1パーセントで、この数値は2009年以降頭打ちとなっています。ちなみに産業諸国平均は11.1パーセントです(米国調査会社GMIレーティングスの報告「2012 Women on Boards」(2012年度女性取締役)参照)。安倍晋三首相は指導的地位に女性が占める割合を2020年までに30パーセント以上とする目標を掲げていますが、本目標達成に向けて必要とされる課題を甘くみてはいけません。

編集部:経済界で幹部層のみならず全てのレベルにおいて女性の参画を促進させる鍵となるのがクォータ制でしょうか。

ホルスト:クォータ制はひとつのツールです。設定した目標を適当な期間に達成するためには、企業の組織および企業文化の変化も必要です。たとえば、現在役員職に就いているのはほとんどが男性で、その男性たちのネットワークには似たような地位にある男性しかいません。その結果、多くの有能な女性が素晴らしい業績を挙げても、意志決定者のレーダーに引っかからないことが頻繁にあります。これに対処するのが企業統治の重要な課題であり、そのために効率的な人材開発計画および明確な目標設定が必要です。女性是指導的地位に立つことで、その伝統的な役割分担の枠組みから脱却できます。人材開発計画においては、旧態依然の硬直した傾向に最初から対抗するために、企業の全ての幹部職を早期に巻き込み、置き去りにしない努力が必要です。

編集部:ワーク・ライフ・バランス(仕事と生活の調和)に関してはいかがでしょうか。指導的立場の女性(と男性!?)が仕事と家族と私生活を巧く調和させるための社会的な前提条件は整っているのでしょうか。

ホルスト:良好なワーク・ライフ・バランスはとても重要ですが、ドイツでもほとんどの管理職がバランスを図れていません。それは、その場に居合わせる出勤義務と、管理職や幹部候補者には可能な限りいつでも全力を



企業に提供することが期待されることに拠ります。また、労働時間も全般的にきわめて長く、男女にかかわらず家庭と仕事の両立は不可能です。ヒラ職では両立の可能性が高いものの、結果として仕事と子育ての両立が可能なパートタイム就労で昇進・昇格とは縁遠い「マミートラック」と呼ばれる就労形態が増えています。これは、ドイツでは出産年齢にあたる27歳から35歳の女性に多くみられる就労形態です。仕事と家庭を両立させるには、もっと柔軟なキャリアモデルが必要です。少子高齢化にみられるように人口動態が急速に変遷するなか、有能な女性の人材が大いに必要とされており、キャリアモデルの変化が迫られています。

編集部:ドイツでは男性が取得できる育児休暇制度の導入、子どもを託児所や幼稚園に通わせる請求権の確立、柔軟な労働時間モデルの導入等さまざまな法の改正がありました。これらはワーク・ライフ・バランスの改善にまったく資さなかったのでしょうか。

ホルスト:影響はありました。父親世代と比べて今の若い男性は自分の子どもの成長する姿をみたくて育児休暇を取得しています。これは、端緒としては正しい方向ですが、ほとんどの場合は自分のキャリアに悪影響が及ばないように短期間の休暇しか取得せず、育児休暇から職場に復帰後は一時的に減少した所得の穴埋めとキャリアを伸ばすために一層長時間働くようになります。企業哲学においては総体的に伝統的な考え方が未だ優勢のため、ワーク・ライフ・バランスを図るためには一層の努力が必要です。会社にとっても、男性社員がいつの日か心筋梗塞やバーンアウト(燃え尽き)症候群をはじめとする疾病で欠勤する度合いが増えることは望ましくなく、健全なワーク・ライフ・バランスは男女双方に良いものと考えます。

アベノミクス1年の成果と今後の課題

竹中平蔵(慶應義塾大学総合政策学部教授、日本経済再生本部産業競争力会議委員)

1989年12月に日経平均株価が3万8000円台の最高値をつけた後にバブルが崩壊して以降四半世紀が過ぎ、日本経済の低迷が問題視されてきた。「所得が高い先進国の成長率は低く、所得が低い国の成長率は高いので、必然的にどこかで収斂する」という「収斂理論」を唱える経済学者がいるが、シンガポール国立大学のマブバニ教授は著書『グレート・コンバージェンス』(大いなる収斂)においてこの収斂の速度が今まさに加速化していると述べている。同教授によるとアジアの中流階級は現在5億人、これが東京オリンピック開催の2020年には3.5倍の17億5000万人に膨らむ。この背景は新興国の躍進であり、日本の総人口が今後も減少することを勘案すると、日本もドイツもこれらの新興国の活力を自らの成長に如何に取り入れるかが課題であると考えられる。

日本は過去15年デフレと低成長に苦しんできた。安倍首相は「デフレは諸悪の根源」と指摘したが、それは正しい見解である。物価水準全体が下落するのがデフレである。消費者は当初これを歓迎したが、モノが売れないため給料も下がるとともに、住宅ローンや企業借入金等の債務が重くなることで、消費も投資も増えず経済活動が停滞した。そこで安倍政権は2012年末の発足以来「大胆な金融政策」「機動的な財政政策」そして「民間投資を喚起する成長戦略」という「3本の矢」を基本方針とする一連の経済政策「アベノミクス」を掲げ、デフレ問題を含む日本経済の抜本的改革に乗り出した。

デフレの原因は人口減少だとの説があるが、現在ロシア、ウクライナ等世界24ヶ国で人口が減少しているにもかかわらず、デフレに直面しているのは日本のみであり、人口減少がデフレの理由とは考えられない。デフレの原因は実はマネーサプライが少ないことにある。ここで3本の矢の1本目「大胆な金融政策」が登場する。すなわち、積極的な量的緩和を通じてデフレを脱却する政策である。昨年3月に就任した黒田東彦日銀総裁は就任直後に市中への資金供給量を2年間で2倍にすると発表し、国民の間に将来に対する期待が生まれ、昨年1年間で日経平均株価は57パーセントも上昇した。これはNYダ

ウの30パーセント、ドイツDAXの25パーセント上昇と比較しても目を見張る上昇率といえる。1本目の矢「大胆な金融政策」は功を奏しており、成績は「A」である。

2本目の矢「機動的な財政政策」は短期的政策と長期的政策の二つの政策からなる。短期的政策は1、2年の期間で大規模な公共投資等を通じて需要を喚起し経済を刺激するもので、そのため2013年度に10兆円の補正予算を投入した。長期的政策では2020年までの財政再建、すなわちプライマリー・バランス(基礎的財政収支)を黒字に転換させ健全な財政を図ることを目指すが、これを達成するには歳入を増やし歳出を押さえることが必須となる。2001年の小泉内閣の発足時、基礎的財政収支の赤字は国内総生産(GDP)比5パーセントだったが、2006年にはマイナス1パーセントまで回復した。その間に消費税引き上げによる財政収入の増加はなかった。日本の税金は景気回復期の所得弾性値が高く、GDPが1パーセント増えれば税金は4パーセント増える。成長戦略によってGDPを増加させることにより税金増を図ると同時に、歳出の拡大を抑えるための年金・医療制度等社会保障改革を実施する。1960年に年金制度が開始された際の日本人の平均寿命は66歳で、65歳から年金を受給する制度になら問題は無かったが、今日の日本人の平均寿命は80歳で、これでは制度は立ち行かない。安倍総理はそのため年金制度改革にも着手しなければならない。4月には消費税率が現行の5パーセントから8パーセントに引き上げられるが、その増収分を若い世代の社会保障、特に女性が社会で活躍しやすいように子育てや産休制度などの社会保障拡充に充て、若い人々が安心して働ける環境を整えることが望まれる。2本目の矢「機動的な財政政策」に関しては短期的政策は実施済み、長期的政策は今後に期待ということで、「B」の評価をつける。

3本目の矢「成長戦略」では、経済を成長させるには企業が自由に活動可能な環境を設け、競争によって切磋琢磨し成長に結びつける他ない。そのためには、現在数多くある規制を緩和し企業の負担を減らす必要がある。規制緩和の実現に

向けては昨年末に国家戦略特区法案が可決された。この特区制度を用いて、経済社会の大胆な構造改革海外からの投資呼び込みによる国内産業の競争力強化と国際的な経済活動の拠点づくりに着手することとなる。1月末に開催された世界経済フォーラム年次総会(ダボス会議)において安倍首相は、国家戦略特区を突破口に「岩盤規制と呼ばれる規制のすべての改革に今後2年間で着手する」と発表した。また東京オリンピック・パラリンピックも規制緩和にとつての大きな追い風となる。オリンピックは全世界の7割の人々が何らかの形で注目する世界最大の行事であり、インフラ整備などハード面の効果に加え、東京ないしは日本の露出度が高まることによりソフトパワー(吸引力)が高まり、大きな経済効果が期待される。私が所長を務める森記念財団戦略研究所で2020年オリンピックの経済波及効果を試算したところ約20兆円という数字が算出された。またオリンピックの隠れた効果として「セーブ・フェイス・エフェクト」(面子を保つ効果)が挙げられる。過去半世紀にオリンピックを開催した国々では、オリンピックの前後で貿易取引が30パーセント増加したという調査がある。オリンピックで世界中の注目を浴びることで「変な規制は恥ずかしいからやめよう」という意識が高まり、国内の改革が促進され、自由化が進む結果として貿易量が増えたのである。この「成長戦略」に関しては、規制緩和の実現に向けて既得権益層からの強い抵抗も予想されるため評価するのは時期尚早であるが、国家戦略特区が国会を通りオリンピックという追い風もある今、評価が今後「A」となるよう、引きつづき政策実現へのたゆまぬ努力が必要である。

安倍首相自身2014年はアベノミクスの正念場と捉えているが、この3本の矢の政策が日本経済をさらに活性化させると期待する次第である。



2014年1月27日にベルリン日独センターで開催された竹中平蔵講演会「アベノミクス1年の成果と今後の課題」の口頭発表の概要

「日独高校生交流のためのプログラム」(以下:たけのこプログラム)は2005年にスタートいたしました。たけのこプログラムの発起人およびスポンサーはダイムラー社および同社の日本の子会社である三菱ふそうトラック・バス株式会社で、ベルリン日独センターがプログラムの運営を担ってきました。たけのこプログラムの目的は、プログラムの助成を得て相手国を訪問する日独の高校生が現地(相手国)の高校生や一般人と交流し、日独間のネットワークを構築することを通じて、相手の国と文化への理解を深めることにありました。9年間にわたり73の高校生グループ、約1000人の高校生を助成し、大きな成果を上げたたけのこプログラムですが、2013年末にひとまず終了となりました。

ドイツ人高校生の訪日団を引率した日本語教師の以下の体験談を用いて、たけのこプログラムの意義および功績について報告させていただきます。

シュトゥットガルトにあるケーニギン・シャルロッテ・ギムナジウムは、たけのこプログラムが始動した2005年に助成金を得た第一陣の高校で、2012年には二度目の助成を受けることができました。たけのこプログラムからの資金援助がなければ、生徒の多くが日本訪問を実現できなかったであろう。来日に向けて生徒たちは何年も熱心に日本語を学び、日本について勉強した。日本ではホストファミリー宅での滞在を通じて日本の家庭生活や日常生活を垣間見ることができ、今まで学んできた日本語を実践する機会も得た。ホストファミリーのお宅を去った後、生徒たちは奈良および京都をまわり、歴史に刻まれた日本の伝統文化と触れ合うことができた。また大都会である東京では、最新のトレンド溢れる近代的かつ先進的な日本に出会うことができた。ドイツに帰国した生徒たちは皆「日本旅行は生涯忘れられない体験になった」と強調した。日本のホストファミリーによる温かい歓待に、一緒に過ごした時間に、日本特有の文化に、それぞれが深く心を動かされていた。多くの生徒にとって、日本との交流は日本語学習の目的でありクライマックスであったと同時に、将来的にも日本とかわっていくための新たなモチベーションでもあった。ほぼ例外なしに誰もが再び日本を訪問する希望を述べた。

たけのこプログラムの助成を受けたケーニギン・シャルロッテ・ギムナジウムの二度目の日本交流事業(2012年)は、生徒たちの自由研究「2011年3月11日の東日本大震災の影響」と連結させて実施された。日本滞在中にはいくつかの学校およびホストファミリーを対象に研究課題に関するアンケート調査を行った。自由研究の企画や準備、その後の日本における調査、帰国後の展示発表を通じて、生徒たちは課題テー

マと真剣に向き合い、日本の青少年や成人と内容の濃い交流をすることができた。

たけのこプログラムの助成を得る訪問団という立場から、三菱ふそうトラック・バス株式会社のトラック工場見学の機会も得た。工場における業務プロセスの管理と正確な作業工程に感銘を受けた生徒たちは、この訪問を通じて、自分たちの対日関心を支援してくれたのがグローバル企業であることを改めて強く認識し、その支援を大変光栄に思った。

日独交流事業を通じて得た経験は、アビトゥア(大学入学資格)を取得して高校を卒業した後の生徒たちのキャリアパスにも少なからぬ影響を及ぼした。本校の生徒たちの対日関心は、大学で日本学を専攻する者の割合が増えたことや、日本学以外の専攻でも日本語講座を受講したり、日本に短期留学したりすることなど、さまざまな形で表れている。また、ケルン大学に開設されたばかりの「外国語としての日本語」の教職課程の履修希望者もいる。

筆者はおよそ20年間にわたり日独高校

生交流事業とかかわり、ドイツ語圏中等教育日本語教師会(VJS)の会長を務めたこともあり、たけのこプログラムの助成を受けた他の高等学校に勤める日本語教師の体験談を聞く機会が多くあった。筆者自身の経験だけでなく、話を聞いた他の日本語教師たちや、ドイツ側のみならず日本側も含む全関係者が、たけのこプログラムの助成を通じて日独青少年のネットワーク強化が100パーセント達成されたという共通認識を持っていた。相互理解、相互評価、そして相互交流促進への十分な成果を獲得できたといえよう。

たけのこプログラムは直接的な出会いの機会を提供する。このような素晴らしい出会いこそ、日本語を学ぶ多くの青少年が目指す大きな目標である。すなわち、たけのこプログラムによる高校生交流の助成は、日本語授業の普及にも直接的な影響を及ぼしたのである。今後も日独高校生交流に対する助成金のニーズが存在し続けることは明らかだ。適切な時期にたけのこプログラムの改定新版が設けられることが大いに願われる所以である。

クラウディア・ベック＝ダイム
(Claudia Beck-Deim)

ケーニギン・シャルロッテ・ギムナジウム、
シュトゥットガルト



京都滞在中のケーニギン・シャルロッテ・ギムナジウム(在シュトゥットガルト)の高校生(2012年4月)



第124回ダーレム音楽の夕べ「クリスマスコンサート」(2013年12月20日)、船橋洋介の指揮の下、Y A C O B (Young Asian Chamber Orchestra Berlin) アンサンブルが久保摩耶子やベンジャミン・ブリテン (Benjamin BRITTEN) の作品を演奏。



デルフィーヌ・パロディ＝ナガオカ (Delphine PARODI-NAGAOKA) の写真に多和田葉子の詩を展示するデルフィーヌ・パロディ＝ナガオカ & 多和田葉子二人展「Out of Sight.」の開幕式(2014年2月17日)にあたり、多和田葉子が自作を朗読。



ナディア・ディットマー (Nadya DITTMAR)、千葉麻十佳、アンナ・ダブロフスキー (Anna DABROWSKI)、上野友幸グループ展「無意識の自然法則」の開会式(2013年12月10日)におけるアーティスト挨拶。



国際シンポジウム「New Markets for Germany and Japan in Southeast Asia」(2014年2月11日、ベルリン日独センター)において共催機関代表として開会の挨拶を述べるマルティン・シュルツ (Dr. Martin SCHULZ) 富士通総研経済研究所上席主任研究員。



日本留学を希望する学生や研修者を対象に開催された「Study Japan! Fair 2014 in Berlin」には、日本の17の大学および学術機関が出展した(2014年1月30日)。



現代日本社会科学学会 (V S J F) の年次総会に併せて開催された学術会合「Inequality in Post-Growth Japan: Social Transformation During Economic and Demographic Stagnation」(2013年11月22日～24日)の際に壇上に並ぶ同学会理事(当時)。

会議系事業

国際社会における日独の共同責任

国際会議「日本・ドイツ・アフガニスタン」
協力機関：コンラート・アデナウアー財団（ベルリン）、公益財団法人世界平和研究所（東京）
開催予定日：2014年9月、東京開催

国際ワークショップ「沈み帯における大型地震と津波——予測可能性およびリスクアセスメントへの貢献」
協力機関：アテネ国立観測所、
2014年10月6日～8日、ロドス島（ギリシア）開催

第5回日独安全保障ワークショップ
協力機関：ハインリッヒ・ベル財団（ベルリン）
開催日未定

天然資源、エネルギー、地球温暖化、環境

日独会議「デザイン」
協力機関：ドイツ連邦共和国大使館（東京）
開催予定日：2014年10月、東京開催

日独シンポジウム「再生可能エネルギー——政治、法律、社会の課題」
協力機関：公益財団法人自然エネルギー財団（東京）、早稲田大学（東京）、フリードリヒ・エーベルト財団（ベルリン）
開催日未定、東京開催

少子高齢化社会

日独会議「指導的立場に立つ女性」
協力機関：ドイツ経済研究所（ベルリン）、経済広報センター（東京）、ドイツ連邦共和国大使館（東京）
2014年5月20日、東京開催

日独ワークショップ「少子高齢化の進む中規模都市の文化政策」
協力機関：神戸大学、ザクセン州文化インフラ研究所（ゲルリッツ）、ベルリン自由大学、国際交流基金（東京）
2014年9月4日～7日、ベルリンおよびゲルリッツ開催

日独会議「少子高齢化の進む都市を対象とする持続可能なまちづくり」
協力機関：明治大学（東京）、GRAS建築設計都市計画事務所（ドレスデン）、国際交流基金（東京）
開催日未定、東京開催

学術振興を通じた社会発展

第2回思索工房「21世紀における日本——変遷過程中的社会」発表会
協力機関：ベルリン自由大学、ロバート・ボッシュ財団（シュトゥットガルト）
2014年6月24日

国家、企業、市民社会

日独会議「新興アジア地域における日本の社外取締役」
協力機関：マックス・プランク学術振興協会所属外国社会法・国際社会法研究所（ハンブルク）、独日法律家協会（ハンブルク）
2014年7月17日～19日

日独会議「スマートシティ&ソーシャルシティ」
協力機関：ベルリン州政府、ベルリン州都市計画庁
2014年9月30日

日独会議「アントレプレナーシップ」（企業家精神、起業家精神）
開催予定日：2014年10月、東京開催

日独会議「信頼・信用」
協力機関：現代日本社会科学学会
2014年11月21日～24日

日独パネルディスカッション「ロボット倫理」
協力機関：筑波大学
開催日未定

諸文化の対話

日独学生セミナー「欧州政策」
協力機関：オツェンハウゼン欧州アカデミー、東京大学ドイツ・ヨーロッパ研究センター、ドイツ学術交流会（ボン）
2014年9月15日

特別事業

日独フォーラム第23回全体会議
協力機関：独連邦外務省（ベルリン）、日本国外務省（東京）
開催予定日：2014年11月4日～5日

文化事業

ダーレム音楽の夕べ

マリンバ、フルート、ピアノのコンサート
2014年3月21日、19時30分開始

バイオリンコンサート（角野怜子、ダニエル・ゲーデ）
2014年5月20日、19時30分開始

義大夫浄瑠璃コンサート
2014年6月27日、19時30分開始

「江戸音楽の楽しみ」
2014年9月12日、19時30分開始

展覧会

デルフィーヌ・パロディ＝ナガオカ&多和田葉子二人展「Out of Sight.」写真と詩
オープニング：2014年2月17日、19時開始
展示期間：2014年2月18日～3月28日

若手アーティストグループ展「Physis」
オープニング：2014年4月10日、19時開始
展示期間：2014年4月11日～5月30日

雨田光弘「音楽の絵画展」
オープニング：2014年6月10日、19時開始
展示期間：2014年6月11日～8月29日

畑洋子、ハリエット・グロス二人展「GUP-py + Groß „ge schicht en“」
オープニング：2014年9月11日、19時開始
展示期間：2014年9月12日～10月30日

講演会

北山修講演会「浮世絵に見る母と子の関係」
開催予定日：2014年4月28日

その他

ボーイズデー：2014年3月27日

オープンハウス：2014年6月21日

人的交流事業

- ・日独若手専門家交流
- ・日独ヤングリーダーズ・フォーラム
- ・研修プログラム
 - 日独青少年指導者セミナー
 - 日独勤労青年交流プログラム
 - 日独学生青年リーダー交流プログラム

各プログラムの詳細はwww.jdzb.de → 人的交流事業

展覧会観覧時間

月曜日～木曜日10時～17時
金曜日10時～15時30分

会場についてほかに記載のない場合はベルリン日独センターで開催します。
詳しくはwww.jdzb.de → 個別事業



ゲーテ・インスティトゥート・ヴィラ鴨川(京都)はドイツ在住のアーティストを対象とするアーティスト・イン・レジデンス・プログラムを2011年に立ち上げました。これは、京都に三ヶ月間滞在して集中してアートに取り組むための奨学金制度です。京都に滞在することでインスピレーションを受け、アーティスト的な指針を得、京都のアートシーンと直接係わることで新たな創作のアイデアを得、日本の文化機関や芸術家と知己を得、関係を強化することなどが本プログラムの目的として挙げられています。



これまでの招聘アーティストのなかでも著名なのは、2013年第3期に日本を訪れたドリス・デリエ (Doris DOERRIE) です。映画監督、オペラ演出家、作家として活躍しているデリエは、1997年にミュンヘン・テレビ映画大学に招聘され、「クリエイティブライティング & 映画台本」の教授として後進育成にも従事しています。デリエは2013年6月にベルリン日独センター評議会の評議員に任命されました。

(写真上: © Goethe-Institut Villa Kamogawa, Internet: <http://www.goethe.de/INS/JP/kam/>)



ベルリン日独センターは、2012年度のヴィラ鴨川招聘アーティストを招いて日独アーティストトーク「鴨川・ミーツ・ベルリン」(2014年2月5日)と題する座談会および作品展を開催しました。写真左から島袋道浩(パフォーマンス、映像、インスタレーション)、ヴェロニカ・ケルンドルファー (Veronika KELLNDORFER、絵画、インスタレーション)、ハンス＝クリスチャン・シンク (Hans-Christian SCHINK、写真家)、クラウディウス・リュンステット (Claudius LÜNSTEDT、作家)、シュテファン・ゴールドマン (Stefan GOLDMANN、作曲家、音楽プロデューサー、DJ)、和田淳子(絵画、舞踊)、右端がヴィラ鴨川のアーティスト・イン・レジデンス・プログラムを紹介し、日独アーティストトークの司会を担当したマルクス・ヘルニヒ館長 (Dr. Marcus HERNIG) です。六人のアーティストたちは相手国滞在中の体験や、相手国文化がみずからの制作に及ぼした影響、自分の作品が相手国でどのように受け入れられたか、といったテーマを熱心に語り合いました。日本人アーティストとして参加した和田淳子は1984年以来ベルリンを拠点に活動しており、島袋道浩は1990年初めにドイツ学術交流会 (DAAD) の奨学金を得て渡独、そのままドイツにとどまってしまった経緯を生き生きと語りました。

会場に集まった観客からも熱心な質問が相次ぎ、座談会につづくレセプションの席でも和やかに懇親がつつきました。

